

21 世紀のアメリカ問題 五十嵐武士著『グローバル化とアメリカの覇権』

(岩波書店、2010 年)

石 田 淳

アメリカの世紀としての 20 世紀は、ヨーロッパ列強の「公式帝国」(38 頁)による植民地の排他的統治に対して「非公式帝国」(21 頁)型の共和国アメリカが挑んだことによって開幕した。19 世紀末に中国市場との通商の自由を求めてアメリカが発した「門戸開放宣言」はこの挑戦を象徴するものである。それ以来アメリカは、まずは植民地／半植民地における宗主国による排他的な通商規制の壁を、次に領域国家による私的活動の規制の壁を突き崩す「グローバル化」(1-2 頁)の原動力となり、非国家主体によるトランスナショナルな活動の幅を断続的に広げてきた。その結果、今日では国境の内側で完結する人間活動の範囲は縮減し、ヒト、モノ、カネ、情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に往来するネットワークが地球の表面を覆うに至っている。

これを可能にしたのは、後述する通り 18 世紀から 19 世紀にかけて新大陸において成立・拡大した共和国アメリカのトランスナショナルな性格だった。本書の言葉を借りれば、アメリカを舞台に「グローバル化のリハーサル」(第一章第三節)が行われていたのである。この意味において本書が提供するの、国際社会の構成員たる特定の国家——アメリカ——の構成要件(中でも論述の対象はその領土、国民、そして統治構造)の歴史的生成という観点に立って、国際秩序に変動をもたらしてきた動因を理解するという視座であると言えるだろう。

本書は、2001 年の 9・11 テロ事件以降、過去十年の間に著者が折に触れて発表した一連の論文をもとにするものであるが、本書を通読すると、そこに通底する筆者の思考の一貫性に読者はあらためて印象づけられることだろう。本書において著者の議論は以下の通り組み立てられている。まず第一章では、先住民の駆逐とフロンティアの拡大、多様な移民労働力のトランスナショナルな流入、一様に市民の権利を保障する政体に対する忠誠(いわゆるシヴィック・ナショナリズム)を核とした国民統合などを通じて、アメリカはトランスナショナルな交流の推進力となってきた反面、アメリカの浸透に対する外部世界の「激しい反発」(22 頁)も生みだしてきたことが描かれる。続いて第二章では、1980 年代半ば以降のフィリピン、韓国、台湾における《体制移行》の過程において、アメリカを中心とした太平洋世界のトランスナショナルな政治空間がこれら諸国の民主化を促進する効果を持ったことが論じられる。そして第三章では、「21 世紀のアメリカ問題」(14 頁、198 頁)が顕然化する過程が素描されるとともに、その国内的な背景が解き明かされる。イラク戦争(2003 年)の際に、国連安保理決議を加盟国による武力行使の前提とする多国間(multilateral)制度の枠組みの外において(厳密には、多国間制度の枠組みの内であるというアメリカの主張に国際的同意を得られないまま)、アメリカはその独自の判断に基づい

て単独 (unilateral) 武力行使を敢行したのである。グローバル化の原動力アメリカの経済・軍事拠点であった世界貿易センターとペンタゴンを標的として、皮肉にもグローバル化の成果を逆手にとった9・11テロ事件が発生して以来、G・W・ブッシュ政権は、まず、アルカイダの指導者ビン・ラディンらを国内において訴追もしなければアメリカに引渡しもしないアフガニスタンに対して武力行使に踏み切った。それに続いて、テロに対する恐怖に大量破壊兵器に対する恐怖が重なり、イラクとの《体制変革》型の予防戦争に突入した。¹⁾ この政治過程を理解するために、アメリカの武力行使を正当化した論理とその国内支持基盤が描かれる。

本書はアメリカの建国期から2009年のB・オバマ大統領の誕生までを辿り、さまざまな論点、たとえば民意に即応しようとしてポピュリストの言説を駆使する大統領政治のあり方（第一章第四節）などを議論の俎上にあげており、興味は尽きない。その中でも際立って示唆に富むのは、グローバル化とアメリカの《政体》あるいは《体制》との関連についての考察であろう。

著者は、国際秩序の構築の主導権を握った覇権国アメリカに固有の性格（31, 63, 87頁）、とりわけ、「共和国の理念」（31, 101, 125頁）、「共和国の伝統」（199頁）、「共和国の大義」（221頁）に繰り返し言及する。「共和国の理念」が「帝国の現実」を抑制したり（31頁）、「共和国バネ」が「帝国の自負」に作用したりする（227頁）ことにも目配りして、アメリカの共和政体とその内外における帝国の形成を促進する要素であったと同時にその行き過ぎを抑制する要素でもあったと論じている。アメリカの体制をグローバル化の原動力と位置付ける著者は、グローバル化を主導する覇権国アメリカが、関係諸国（フィリピン、韓国、台湾など）の《体制移行》を促したとともに、アメリカ主導のグローバル化に対する外部世界の暴力的反発には、《体制変革》型の戦争を以て対応し、アフガニスタンのタリバン政権、イラクのサダム・フセイン政権を軍事的に打倒した——付け加えれば、それに続いて《体制移植》型の占領を行った——という構図を描き出す。このように、アメリカの覇権とは、力を背景に関係国に特定の行動を自制させたり強要したりするというよりも、体制それ自体を、可能であれば間接的に、必要であれば直接的に（indirectly if possible, directly if necessary）再編するという特性を持っていたのである。

本書に触発されて考えてみれば、覇権国アメリカはその歴史的経験をグローバルに再現してきたとも言えようか。著者は、今日のグローバル化の舞台稽古（リハーサル）が19世紀のアメリカにおいて行われたとみるが、アメリカの外部世界の居住者にとっては、その眼前で展開するグローバル化現象は、建国期以来のアメリカン・ドラマの時空間を超えた再演（リヴァイヴァル）とすら見える。今日の世界を理解するために、アメリカ史を振り返る理由はまさにここにある。

たとえば、アメリカ史上初めて非白人大統領B・オバマが誕生した後でさえ、グローバルな対テロ戦争が、依然として先住民に対する対ゲリラ戦争（いわゆるカウンター・イン

¹⁾ 予防戦争とは、脅威が将来において現実のものとなることを未然に防止するという意味において予防的な戦争のことを指す。

サージェンシー)のメタファーによって語られていたことは波紋を呼んだ。2011年5月に、米海軍特殊部隊はパキスタン領内において急襲作戦を執行し、ビン・ラディンを殺害したが、このビン・ラディンのコードネームはジェロニモだったのである。

これだけでも十分にスキャンダラスだが、21世紀のアルカイダと19世紀の先住民の武装抵抗勢力が平行に捉えられただけでは済まなかった。それぞれに対する急襲作戦を法的に正当化する論理まで似通ったものだった。9・11テロ後のアフガニスタン攻撃(2001年)の際にアメリカ政府は、アルカイダの国際テロ行為は「テロ組織をかくまう」タリバン政権に責任があるとして、その武力行使を正当化した。歴史を遡れば、アメリカ政府は1818年に、スペイン領フロリダを拠点とした先住民によるアメリカ領内への攻撃は、それを取り締まらないスペイン当局に責任があるとして、スペイン領への派兵を正当化していたのである。この論理は、アメリカ同様に移民の共和国であるイスラエルが、パレスチナ解放機構(PLO)による攻撃は、それを取り締まらないレバノン政府に責任があるとして、レバノンへの侵攻(1982年)を正当化した論理であったことも、この文脈において想起しておきたい。

さらに、体制変革を目的として戦争を戦う以上、交渉による解決に応じることなく、あくまでも相手の無条件降伏を求めるという姿勢にも前史があることはあらためて言うまでもない。第18代合衆国大統領ユリシーズ・S・グラントは、南北戦争期の北軍側の将軍時代に、ドネルソン砦の戦い(1862年)において「無条件かつ即時の降伏以外のいかなる条件も受け容れられない」という立場をとったことから、その後、「無条件降伏のグラント」として知られるようになった。²⁾のちに第二次大戦中のカサブランカ会談(1942年)の席で、F・D・ローズヴェルトが枢軸国(日・独・伊)の無条件降伏に言及したことによってアメリカの戦争目的として「無条件降伏」がよみがえることになる。相手から特定の政治的譲歩を引き出すためにではなく、相手に特定の体制を受け容れさせるために全面勝利(total victory)を目指して戦争が戦われてきたのである。

アメリカが政治権力からの市民の保護を謳う共和政体(40頁)を持つということは、関係国に対してこのような対外姿勢をとるといふこととどのようにかかわっているのだろうか。本書の主眼は、グローバル化の起源をアメリカの生い立ちに探ることにあるが、本書は、アメリカの政体と対外行動との関係について再考しようとするものにも絶好の眺望を提供してくれる書物であることは疑い得ない。この問題について、著書ならばいったいどのように考えるのか。鳥瞰図の提示が待たれるところである。

この点に関連して、著者の深慮に比すれば凡愚の雑感の域を出るものではないが、評者の試論を以下二点に整理して述べたい。二点とは、国際秩序を支える規範原則の一つである「自決(self-determination)」原則について共和国アメリカはそれをどのように評価してきたかという点と、共和国アメリカが何を脅威と認識してきたかという点である。

まず第一に、アメリカは、政治的命運を自ら決する集団の人的範囲(“Who is the self of

²⁾ 彼の名前と、無条件降伏という単語のイニシアルがともにU. S. (Ulysses S.とunconditional surrender)であったことから、このニックネームが定着した。

self-determination?”) についてどのように認識し、その認識に基づいてどのように行動し、その結果、国際社会の他の構成員からどのように評価されるに至っているのだろうか。政体の領域的定義に関する市民の合意の問題は、J・リンス、A・ステパン等の比較政治学者が、民主体制への移行の前提として注目してきた問題³⁾であり、多くの政体論が必ずしも自覚的に問うことなく自明視してきた暗黙の前提である。この問題は、国際社会における正統な構成員資格をどの集団に認めるかという国際問題の側面と、どのような原理に基づいて国内社会の統治を行うのかという国内問題の側面とを併せ持つものだが、アメリカの姿勢はときに両義的ではなかったか。誰の自決を認めるのかという問題は、イスラエル・パレスチナ紛争に対するアメリカの姿勢を引き合いに出すまでもなく、ひとたび、特定の立場を正義の論理で正当化すると、その立場からの逸脱は二重基準として国際社会からの厳しい批判の対象ともなりうるのである。

そもそも、南北アメリカ大陸において成立した新生国家については、18世紀後半の北米では13のイギリス植民地が単一のアメリカ合衆国として独立を達成したのとは対照的に、19世紀前半のスペイン領のラテン・アメリカ植民地については、「ウティ・ポシデティス (*uti possidetis*)」原則に従い、独立達成の時点における境界（典型的には植民地の行政区画）を国境として新生国家が独立を達成した（たとえばメキシコはスペインの副王領だった）。このように、自己決定する集団の人的範囲とは何かという問題は、アメリカの国家としての出自にもかかわる重大な問題であるが、アメリカの姿勢には必ずしも一貫性はみられない。たとえば、近年では、アメリカを含む北大西洋条約機構 (NATO) 加盟諸国は、コソヴォの「自決」を尊重して独立を承認した (2008 年) のに対して、グルジアの「領土保全」を尊重して南オセチアやアブハジアの独立を承認することはなかったのである。これは丁度、セルビアの領土保全を尊重してコソヴォの独立を承認することはなかったロシアが、南オセチアやアブハジアの自決を尊重して独立を承認した (2008 年) のと対照的であった。

これに関連して、「代表なくして課税なし (No taxation without representation)」の立場から、被治者の同意なき課税を拒否して独立を達成したアメリカが、湾岸危機 (1990 年) 後のサウジアラビア駐留によって、非民主的であるという意味において国民の国内的同意に支えられていない政府の国際的招請に基づいて駐留したことが、対米テロの一因となった。⁴⁾ 少なくとも、アメリカのサウジアラビア駐留がビン・ラディンをテロリストにした

³⁾ リンスとステパンは、政治的共同体の人的範囲の理解をめぐる、国民の間に深刻な対立が存在するならば、そこには「国家性の問題 (stateness problem)」があるとする。Juan J. Linz and Alfred Stepan, "Political Identities and Electoral Sequences: Spain, the Soviet Union, and Yugoslavia." *Daedalus*. Vol. 121, No. 2 (1982), pp. 123-139, 特にpp. 123-124 参照。このほかに、Dankwart A. Rustow, "Transitions to Democracy: Toward a Dynamic Model." *Comparative Politics*. Vol. 2, No. 3 (1970), pp. 337-363, 特にpp. 357, 360 参照。

⁴⁾ 天然資源に恵まれたサウジアラビアでは、国民に課税をせずとも歳入を確保できたために、国民に参政権を保障することによって徴税への同意を引き出す必要も生まれなかった。まさに S・ハンチントンが言う「課税なくして代表 (制) なし (No representation without taxation)」型のレンティア国家の典型例である。Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. (Norman: University of Oklahoma Press, 1993), p. 65. そうであるとするならば、「代表なくして課税な

一つの要因であった。この歴史的皮肉についても、あらためて考察が必要であろう。

第二に、アメリカはどのような対外的な脅威認識を持ち、その結果、その認識に基づいてどのように行動してきたのだろうか。アメリカは、米英戦争中の1814年にワシントンが攻撃の対象となって以来、9・11 テロ事件に至るまでその政治・経済の中枢が外部からの攻撃を免れてきたこともあって、「絶対的な安全観」(201 頁)を抱いてきたことは確かであろう。その一方で、その(物理的な)「安全」ではなく、「理想」(体制原理)が危険にさらされているという脅威認識(218 頁)に時に囚われてきた。

相手国にその国が本来実行したくない行動を実行させる、あるいは本来実行したい行動を自制させるだけの使役的な能力を備えた国家が「脅威」とみなされるのではなく、共和政体とは両立しない政体およびそれを支える思想、そしてそれが生み出す意図(第一次世界大戦におけるドイツの軍国主義や冷戦におけるソ連の共産主義など)こそが「脅威」であると認識する国家は、交渉による解決に飽き足らず体制変革型の非妥協的な戦争を断行することも辞さないだろう。I・カントは、『永遠平和のために』の中で、「戦争をすべきかどうかを決定するために、国民の賛同が必要となる…場合に、国民は戦争のあらゆる苦難を自分自身に背負い込む…のを覚悟しなければならないから、こうした割にあわない賭け事をはじめることにはきわめて慎重になる」として、共和国の国民は戦争に消極的であると推論した。それがゆえに、逆に、国民の犠牲を正当化するために崇高な戦争目的(たとえばW・ウィルソン大統領が1917年の対独宣戦教書において掲げた「世界を民主体制にとって安全なものにする(make the world safe for democracy)」こと)が掲げられる結果、国民が戦争に積極的に賛同し、「永遠平和のために不断に繰り返される戦争(perpetual war for perpetual peace)」が生じるという逆説も生じかねない。

21世紀の世界においても、グローバル化の進展を促す体制の移行にせよ変革にせよ、おそらく今しばらくはアメリカの間接的な、あるいは直接的な動きを抜きにしては理解できるものではあるまい。「21世紀のアメリカ問題」が読者の中で氷解するまで、本書は確実に読者とともにあり続ける。

し」を唱えて生まれたアメリカが、「課税なくして代表なし」のサウジアラビア政府の国際的招請に基づいて駐留した結果、駐留に「同意」していないとする勢力の憎悪の対象となったとも言える。これが歴史の皮肉でなくて何であろう。